

松山大学中国語履修者の 学習目的語に対する意識に関する調査*

孟子敏・増野 仁・呉 春 相

0. は じ め に

松山大学中国語担当者である孟・増野・呉の3名は、2006年1月に松山大学言語文化科目基礎科目1年次配当全クラスを対象として「松山大学中国語履修者の学習目的語に対する意識についてのアンケート」調査を実施した。本報告は、その調査の集計結果およびその初歩的分析を主たる内容とする。

1. 調 査 概 要

1.1 調査目的

松山大学の言語文化科目中国語は、基礎科目および上級科目を主たる枠組みとしている。基礎科目は基本として1年次配当であるが、一部2年次配当をも含み、全て選択必修である。一方、上級科目は2年次配当（2年次以上が履修可能）であり、基本的には卒業に必要な最低修得単位数の範囲内での選択科目である。その上級科目は、簡単に言えば、言語の各技能別の種々の科目からなっているが、基礎科目の方は、初習の入門編である（ただし、2年次配当の基礎科目は、中級に相当する。）。

我々の今回の調査対象は、1年次配当基礎科目中国語のすべてのクラスであ

* 今回のアンケート調査に協力して下さった中国語担当者と中国語履修者に感謝の意を表します。

る。この調査の目的は、主には、履修者が学習目的語である中国語に対して、また、中国に対していかなる意識をもっているのかを調査し、その結果を踏まえて必要な新たな対応をとるためである。このようなことを考えた理由はつぎのようなことである。

中国語を履修しようとする新入生はかなり多いものの、我々中国語担当者の経験に基づく印象としては、その内訳は、おおよそ次のように見えるのである。

すなわち、全体のごく一部は、中国語学習に対する動機付けがかなり明確かつしっかりとしているが、圧倒的多数は、たとえば、高校までの英語学習で外国語がすでにいやになっているが、必修で履修しなければならないなら中国語をとというタイプなどが占める。後者に関しては、中国語は漢字を使うし、文法も簡単であり、先輩たちからの情報では単位が一番取りやすいとか、中国語は『三国志』の国の言葉でもあるし…などのことどもが、関与しているとも感じられる。

松山大学の中国語担当者は、以上のような印象をもちつつ日々授業を行っており、どのクラスにおいても、ごく少数の動機付けの明確なもの、その他の多数者とが混在することによりかもし出される不協和音のなかで、授業運営の困難を容易に克服できずに推移してきているというのが実情なのである。この松山大学における中国語の状況と他大学との比較、また、他言語のクラスとの比較も大きな関心をもっているが、さしあたってはその用意はない。ただし、あくまでも主観的な印象に過ぎないが、その状況は、例えば韓国・朝鮮語のクラスとは恐らくは顕著な相違が存在するものと思っている。この点は、将来の研究課題としたい。ただし、以上のような「印象」は客観的なものではあり得ず、問題解決へ向けた検討の資料・根拠とすることは出来ない。

今回の課題は松山大学中国語履修者の学習目的語に対する意識、また、彼らの中国語学習の実態などを調査し、中国語教育の今後の施策の参考とする。

以上が、今回の調査の目的である。

1.2 調査時期

2006年1月6日～1月16日

1.3 調査方法

アンケートによる。アンケートは、各クラスごとに、授業中（多くは授業の終わりの時間帯）に担当者が実施した。今回はマークシートは利用しなかったが、その理由は、手作業の集計を行うことで、回答者の実態と、アンケート各項目の設定などの諸問題を詳細かつ具体的に把握するためである。

1.4 調査対象

松山大学基礎科目1年次配当全クラスの男子・女子学生604名であるが、回答者は計441名であった。各クラスの履修者数と回答者数は以下の通りである。

中国語2（＝言語文化基礎科目中国語1年次配当後期）

*クラス番号の後の（ ）内は、学部を示す。済（経済）、営（経営）、人（人文）、法（法）である。

表1

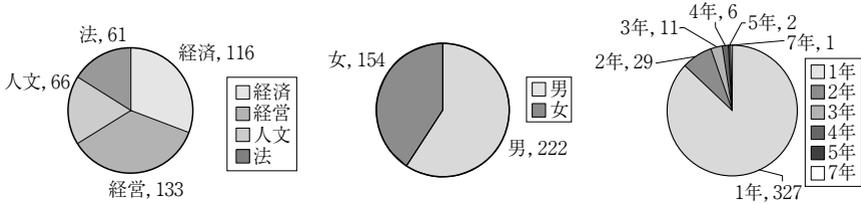
クラス	履修者総数	1年次生履修者数	再履修者数	回答者総数
1（済）	20	20	0	15
2（済）	50	33	17	37
3（済）	46	32	14	33
4（済）	50	32	18	28
5（済）	39	32	7	26
6（営）	20	20	0	19
7（営）	53	34	19	39
8（営）	49	32	17	37
9（営）	48	34	14	39
10（営）	42	29	13	27
11（人・法）	20	20	0	18
12（人・法）	32	31	1	28
13（人・法）	48	31	17	34
14（人・法）	44	31	13	32
15（人・法）	43	32	11	29
総数	604	443	161	441

1.5 回収結果

有効回答数（率）：376（85.3%）

無効回答数（率）：65（14.7%）

有効回答数は、学部別・男女別・年次別で示すと、グラフ1・2・3のようになる。



グラフ1 学部別の有効回答数

グラフ2 男女別の有効回答数

グラフ3 年次別の有効回答数

2. 調査結果

この調査は13項目を設定し、アンケートを行った。各項目の調査結果は以下のとおり。

2.1 項目1「中国語を勉強する目的は何ですか。」

中国語を勉強する目的について、履修者がどのように考えているかを尋ねた。結果は以下の通りである（複数回答可）。

表2

項目	回答者数
1) 就職に役立てるため	111
2) 中国の歴史・文化などを理解するため	79
3) 現代中国の文化・芸術などを理解するため	39
4) 異文化交流をするため	81
5) 中国語圏へ旅行するため	54
6) 中国語圏へ留学するため	6
7) 単位を取るため	239
8) 特に目的はない	33
9) その他*	28

*その他について、延べ12名が「興味があったから」、「おもしろいから」と回答し、その外にもさまざまな回答があった。たとえば、「三国志の原本が読みたいから」や「便利そう」、「先輩にすすめられた」、「中国の経済が発展しているから」、「将来中国語が英語の次に必要そうだから」、「友達に中国人がいるので」などである。

2.2 項目2「本当に勉強したい外国語は何ですか。」

松山大学の外国語（言語文化科目）の履修は、履修者が所属する学科の履修条件や設置科目・開講科目・開講クラス・開講クラス数などの制限があるから、履修したくても履修できないことがあるのが現実である。今回のアンケートの場合、基礎科目1年次配当であるので、以上の制限のうち関係するのは、開講クラス数である。すなわち、各言語の履修希望者数と各当該言語の開講クラス数が対応しない状況がしばしば生ずるのである。なお、人文学部英語英文学科のみは、言語文化科目の必修派英語以外の言語1つである。

この項目は、履修生に対して、実際に履修している言語とは別に、本当に勉強したい外国語は何であるかを尋ねるものである。結果は以下の通りである（複数回答可）。

表3

言語	各言語順位別回答者数										各言語延べ人数
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1) 英語	243	34	12	1			1				291
2) ドイツ語	6	20	14	3	3	1					47
3) フランス語	7	14	17	6	1	1		1			47
4) 中国語	81	136	21	1					1		240
5) 韓国語（ハングル・朝鮮語）	29	27	45	1					2		104
6) スペイン語	5	8	7	1	1	3	1				26
7) ロシア語	2	3	3	2			3				13
8) イタリア語	4	9	9	2	2	1					27
9) アラビア語	4	4	5	1	1				1		16
10) その他*	2	1		1						1	5

*「その他」では、「マレー語」や「日本語」との回答が見られた。

2.3 項目3「現在実際に勉強している外国語は何ですか。」

履修生に対して実際に勉強している外国語は何であるかを尋ねたものであり、問題3.2と比較・分析し、両者にどのような相違があるのかを解明するという意図がある。結果は以下の通りである（複数回答可）。

表4

言 語	回答者延べ人数
1) 英語	322
2) ドイツ語	1
3) フランス語	
4) 中国語	333
5) 韓国語（ハングル・朝鮮語）	
6) スペイン語	
7) ロシア語	
8) イタリア語	1
9) アラビア語	
10) その他*	1

*「その他」の回答者は、どの言語を学習しているかを記入していない。

2.4 項目4「中国語を勉強して、獲得したい能力は何ですか。」

中国語学習に際し、日本語を母語とする者は漢字圏に属するゆえ、非漢字圏出身者と比べ、ある程度の漢字力をすでに身につけているという点にも着目しつつ、彼らが圧倒的多数を占める履修者全体が中国語のどのような能力を獲得したいと考えているかを尋ねるものである。結果は以下の通りである（複数回答可）。

表5

技 能	回答者数
1) 読解	78
2) 会話	321
3) 文章作成	33
4) リスニング	80

2.5 項目5「中国語を勉強してみて、最も難しいものは何ですか。」

文法・語彙・発音・リスニングという4技能に分け、最も難しいと思うものが何であるかを尋ねるものである。結果は以下の通りである（複数回答）。

表6

技 能	回答者数
1) 文法	25
2) 語彙	45
3) 発音	239
4) リスニング	93

2.6 項目6「2008年に、北京で第29回オリンピックが開催される予定で、2010年に、上海で第10回世界博覧会が開催される予定です。この2つのことから、中国語を学ぶ人がもっと増えていくと思いますか。」

この問題は、中国語履修者が、中国で近い将来に開催が予定されている2つの企画が、日本における中国語学習者掘り起こしにどのような影響があると考え・感じているのかを問うものである。結果は以下の通りである（複数回答不可）。

表7

項 目	回答者数
1) そう思う	187
2) そう思わない	51
3) どちらとも言えない	109
4) 分からない	26

2.7 項目7「もしあなたが留学に行くとしたら、どの留学先を選びますか。」

中国語圏における日本人にとって代表的な留学先を挙げ、どのような場所が選ばれるかを問うものである。結果は以下の通りである（複数回答）。

表 8

地 域	各地域順位別回答者数							各地域 延べ人数
	1	2	3	4	5	6	7	
1) 西安	3	7	3	3	2	1		19
2) 広州	6	3	4	2	1	3		19
3) 上海	161	76	22	3	2		1	265
4) 北京	63	57	41	12	1	1		175
5) 香港	61	63	43	10	3			180
6) 台湾	28	15	29	14	3	1		90
7) シンガポール	45	17	25	6	4		1	98
8) その他*	9	0	1	2				12

*「その他」では、成都・大連・洛陽・長安・イギリス・ヨーロッパなどという回答があった。

2.8 項目8「卒業後、中国語が通じる地域（中国大陸・香港・台湾・シンガポールなど）で就職のチャンスがあれば、あなたは行きたいですか。」

1989年（平成元年）以来、海外在留日本人は増加の一途をたどってきており、「海外在留邦人数統計（外務省 2005年）」によると、2005年10月1日現在、全世界に在留する日本人総数は過去最高を更新する961,307人に達した（対前年比5.5%増）。在留日本人の最も多い国は、アメリカ合衆国で、次いで中国となっている。特に中国では大幅に増加（対前年比28.5%増）している。中国語圏、たとえば中国大陸・香港・台湾・シンガポールに在留する日本人は計136,782人に達した（内訳：中国大陸・香港：99,179人、シンガポール：21,437人、台湾：16,166人）。

以上の状況を念頭に置きつつ、中国語履修者に対して、海外での就職に対する考えを尋ねたものである。結果は以下の通りである（複数回答不可）。

表 9

項 目	回答者数
1) 行きたい	58
2) 行きたくない	141
3) どちらとも言えない	135
4) 分からない	42

2.9 項目9「中国語は国際語になる可能性があると思いますか。」

いわゆる「グローバル化」に伴い、国際的なコミュニケーションの場における中国語使用の可能性を尋ねたものである。結果は以下の通りである（複数回答不可）。

表10

項 目	回答者数
1) 可能性が高い	145
2) 可能性が低い	129
3) 可能性がない	23
4) 分からない	79

2.10 項目10「中国（中華人民共和国）に対する印象はどうですか。」

十数年以来、日本人の中国に対する好感度はかなり変化してきたと言われるが、この項目は現在の履修者の中国に対する印象がどうであるかを尋ねたものである。結果は以下の通りである（複数回答不可）。

表11

項 目	回答者数
1) 明るい	53
2) ふつう	219
3) 暗い	72
4) 分からない	32

2.11.1 項目11-1「中国に関心を持っていますか。」

中国に対して好印象をもっているかどうかに関わらず、中国に関心を持っているかどうかを尋ねたものである。結果は以下の通りである（複数回答不可）。

表12

項 目	回答者数
1) ある	141
2) ふつう	200
3) ない	24
4) 分からない	11

2.11.2 項目11-2「2.11.1の1)を選択した場合、中国の特に何に関心がひかれているのですか。」

中国に関心を持っていると回答した場合、以下の項目のうち、特に何に関心が引かれているかを尋ねたものである。結果は以下の通りである(複数回答)。

表13

項 目	回答者延べ人数
1) 経済	71
2) 政治	36
3) 外交	32
4) 歴史	64
5) 食べもの	82
6) 文学	15
7) 音楽	23
8) 映画	27
9) カンフー	22
10) 三国志	36
11) 若者文化	14
12) 伝統文化	33
13) その他*	5

*「その他」では、「麻雀」・「交通事情」などの回答があった。

2.12 項目12「中国語を使って日本の文化などを紹介する練習を、授業に盛り込むことをどう考えますか。」

中国語を勉強するとき、当然中国の文化を理解することは重要ではあるが、一方、中国語を使って、日本の文化などを紹介することは極めて重要であると思われるので、現在授業に盛り込むべく検討中であるので、履修者に尋ねたものである。結果は以下の通りである(複数回答不可)。

表14

項 目	回答者数
1) 必要と思う	55
2) 有ってもよいと思う	260
3) なくてよい	35
4) 分からない	26

2.13 項目 13 「中国語は好きですか。」

中国語を学習して1年弱経過した履修者が中国語をどの程度好んでいるかを尋ねるものである。結果は以下の通りである（複数回答不可）。

表 15

項 目	回答者数
1) 好き	121
2) ふつう	227
3) きらい	15
4) 分からない	13

3. 初 歩 的 分 析

以上の調査結果に基づき、以下のような分析を行った。

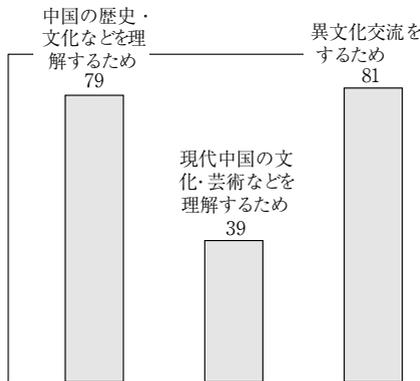
3.1 中国語を勉強する目的について→項目 1

「単位をとるため」を目的とする延べ人数は239名に達し（表2の中の7参照）、最も多い。この結果から、単位をとることが中国語履修者の相当に重要なことであることが再確認される。もっとも他言語履修者の状況は不明であるので、この点について比較することは目下のところは出来ない。ただ、注意すべきは、男子学生が「単位をとるため」を目的とする延べ人数150名、男子総数の68%を占めるのに対し、女子学生は延べ人数89名で、女子総数の58%であるという相違があることである。

「就職に役立てるため」と答えた延べ人数は111名で（表2の中の1参照）、やはり比較的多い。就職の際、中国語を履修したことが極めて重要な条件であるとは言えないが、有利になるという判断あるいは期待をもつ学生が少なくないことを示している。なぜ彼らがそのような判断をしたかということ、日中貿易の現状がその1つの原因だろう。たとえば、2004年度における日本企業の海外進出状況はアジアが全世界の6割弱を占め、そのうち中国が1/4にまで上昇し、2004年度末における中国での現地法人は3,557社に達した（経済産業省

2006)。また、2005年における日中貿易総額は、前年比12.7%増の1,894億米ドル（約22兆円）となり、7年連続で過去最高を更新した（日本貿易振興機構 2006）。松山大学が立地する愛媛県は、2005年12月末時点における県内企業海外進出拠点は、24の国と地域に及び、拠点数247で、そのうちアジアが全体の8割を超え、国別では、中国が124拠点と全体の過半数を超えているのである（いよぎん地域経済研究センター 2006）。

文化面を重視している履修者がかなり多い（表2の中の2）・3）・4）参照）ことも重要である。2）・3）・4）という3つの項目は文化を中心とするものであるが、各項目別回答者延べ人数は、「中国の歴史・文化などを理解するため」が79、「現代中国の文化・芸術などを理解するため」が39、「異文化交流をするため」が81で、合計199である。見やすいように、この3つの項目の回答者延べ人数を以下のグラフ4で示す。



グラフ4

この3つの項目では、「歴史・文化」・「異文化交流」を重視する人は多いが、「現代中国の文化・芸術など」を重視する人は少ないことが見て取ることが出来る。この結果は、郭（1992）の指摘と一致している。

第四に、中国語圏への旅行・留学について、旅行を目的とする人はさほど多くなく、留学を目的とする人は極めて少ないことが分かる。したがって、今後

留学プログラム等に関しては、この点の更なる検討が必要であろう。

3.2 本当に勉強したい外国語と現在実際に勉強している外国語について

→項目2

英語を勉強したいと回答した者は延べ291名に達し、また、順位1位で回答した者も243名に達し（表3の中の1）参照）、両方とも最も多い。

中国語を勉強したいと回答した者は延べ240名に達し（表2の中の4）参照）、相対的に多いと言えるが、英語と比べると、順位1位で回答した者は延べ81人でかなり少ないが、2位で回答した者は延べ136名で、英語の34名を大幅に上回っている。しかし、中国語クラスで実施したアンケートであるので、この結果は当然なものである。

上述の2点に関連して、実際に英語・日本語を勉強している者はそれぞれ延べ322名と333名である（表4の中の1）・4）参照）。この数字は実際の履修者数とはずれているが、記入ミスによるものである。

韓国語（ハングル・朝鮮語）を勉強したいと回答した者は延べ104名に達し（表4の中の5）参照）、かなり多いが、実際に韓国語（ハングル・朝鮮語）を勉強している者は延べ0名である。これは、希望通りに韓国語を履修できなかったことと、履修とは関係無しに学習（履修科目以外の学習は通常の学生の場合物理的にもかなり不可能なことである。）もしていないことを意味している。大学として開講クラス数を増やす対策を講ずる必要があるだろう。

ドイツ語・フランス語・スペイン語・ロシア語・イタリア語・アラビア語等を勉強したいと回答した者は、それぞれ延べ47・47・26・13・27・16名であるが（表4の中の2）・3）・6）・7）・8）・9）参照）、実際にドイツ語・イタリア語を勉強している延べ人数はそれぞれ1名で、他の言語は0名である。以上の各数値のうち、松山大学で設置・開講しているドイツ語・フランス語・スペイン語は、回答者の入学直前における履修言語希望状況の数値とおそらくは一致しないものと思われる。

3.3 獲得したい言語能力と最も難しいものについて→項目4・項目5

まず、前掲の表5を見ると、中国語学習を通して、会話能力を獲得したいと回答した者は、延べ321名で、圧倒的多数でトップを占める。会話能力に関連して、リスニング能力を獲得したいと回答した者が、延べ80名いる。したがって、会話・リスニングの2技能が重視されているということが分かる。文章作成能力を獲得したいと回答した者は、延べ33名で、最も少なかった。書き言葉からかなり縁遠くなっていることを、やはり示しているものであろう。

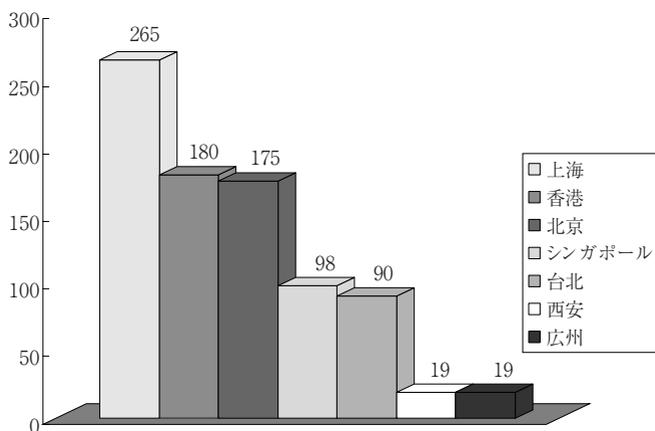
前掲の表6に基づくと、最も難しいものが発音だと感じていると回答した者は、延べ239名で最も多く、これに関連するであろうが、リスニングが最も難しいものを感じていると回答した者は、延べ93名である。発音とリスニングが最も難しいと感じていることが分かる。

3.4 これからの数年間、中国語学習者が増加する可能性→項目6

松山大学では2005年度より、新入生における中国語履修希望者数が減少する現象が見られているが、2008年に北京で開催の予定である第29回オリンピックおよび2010年に上海で開催予定である第10回世界博覧会がきっかけとなって、中国語を学ぶ人がもっと増えていくと思うと回答した者は、187名で、総数の約50%を占め、最も多く、そう思わないと回答した者は51名で、総数の約14%でかなり少ないと言えよう。

3.5 留学先として上海が最も人気がある→項目7

表8に基づくと、上海を留学先候補地として回答した者は、延べ265名で、順位1位で上海と回答した者は、161名で、いずれも最も多い。それに続き、香港・北京・シンガポール・西安・広州が続く。都市別回答者延べ人数はグラフ3のようである。



グラフ 5

ちなみに、この調査の結果が表している傾向は、外務省（2005）の2004年度海外在留日本人のデータとほとんど一致している。2004年10月1日現在、在留日本人の多い都市は、①ニューヨーク（60,451人）、次いで②ロサンゼルス（46,507人）、③上海（34,122人、対前年比45%増）となり、上海は3位になっている。都市別在留日本人総数上位50位の中、中国大陸および台湾における都市は10ヶ所が含まれ、各都市の在留日本人数は、①上海（34,122人）、②香港（25,541人）、③台北（8,933人）、④北京（7,589人）、⑤蘇州（5,771人）、⑥天津（2,907人）、⑦大連（2,823人）、⑧広州（2,594人）、⑨青島（2,430人）、⑩深圳（2,339人）であり、上海・香港はそれぞれ1位・2位となっている。

3.6 中国語圏での就職を希望する回答者の男女別の状況→項目 8

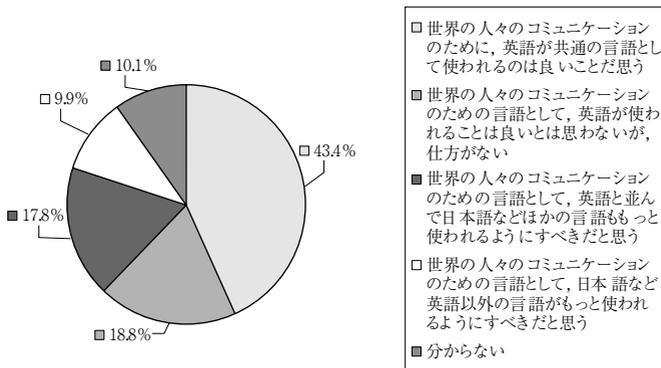
表9に基づく、中国語圏へ就職に行きたい人は58名である。その内訳は、男子・女子それぞれ28名である。行きたい男子はアンケートに回答した全男子の13%で、女子はアンケートに回答した全女子の19%であり、男子は女子より6%下回っている。逆に、行きたくないと回答した者は141名で、内訳は、

男子 96 名で、女子 45 名である。行きたくない男子はアンケートに回答した全男子の 43%、女子はアンケートに回答した全女子の 29%であり、男子は女子より 14%上回っている。

3.7 中国語が国際語となる可能性→項目 9

中国語が国際語となる可能性を認める回答者は少ないと言ってよいであろう。表 10 に基づくと、「可能性が高い」と回答した者は 145 名で、39%を占め、「可能性が低い」と回答した者は 129 名で、「可能性がない」と回答した者は 23 名で、以上 2 者を合計すると 152 名となり、総数の 40%を占める。英語の国際語化についての調査結果（文化庁 2000）と比べると、この中国語についての結果とかなり対応していることが分かる。

英語が国際的なコミュニケーションのための言葉になっていく傾向について、英語が共通の言語として使われるのはよいことだと思う人は 43.4%で、英語が使われるのはよいとは思わない人は 18.8%で、計 62.2%に達した。具体的結果は次のグラフ 6 のとおり。



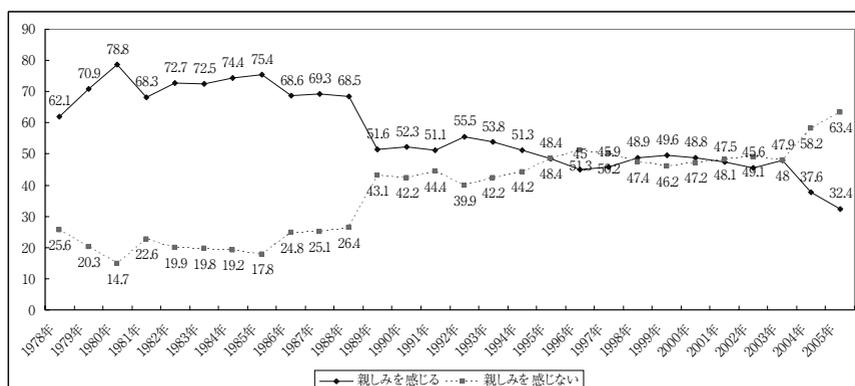
グラフ 6 (文化庁 平成 11 年度「国語に関する世論調査」の結果に基づき作成)

中国語が国際語となる可能性について、今回の回答は男女別の傾向の相違を表している。「可能性が高い」と思う男子は71名で、総数の32%を占める。「可能性が高い」と思う女子は74名で、総数の48%を占める。男子は女子より16%下回っている。逆に、「可能性が低い」と「可能性がない」と思う男子は113名で、総数の51%を占め、「可能性が低い」と「可能性がない」と思う女子は39名で、総数の25%を占める。男子は女子より26%上回っている。顕著な相違を見て取ることができる。

3.8 中国（中華人民共和国）に対する「明るい」あるいは「暗い」という印象は、双方ともに少ない→項目10

表11に基づく、中国に対する印象について、「ふつう」と思う人は219名で、総数の58%を占め、最も多い。「明るい」と思う人は53名で、総数の14.1%を占める。「暗い」と思う人は72名で、総数の19.1%を占める。「明るい」と「暗い」はいずれも少ないが、「暗い」が「明るい」を若干上回っている。

20数年来、日本人の中国に対する印象はかなり変化してきているが、今回の調査は、前のグラフ7が依拠した内閣府（2005）による外交に関する世論調



グラフ7 (内閣府 (2005) 「外交に関する世論調査」) に基づき作成

査結果ともずれが生じている。親しみを感じると回答した者は32.4%で、我々の調査より18.3%上回っており、親しみを感じないと回答した者は63.4%で、我々の調査より44.3%上回っている。

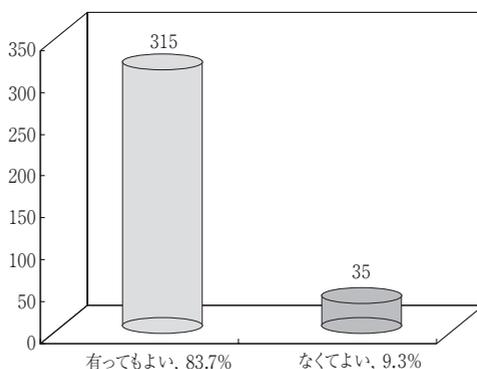
3.9 中国に関心を持っている人は持っていない人よりも多い→項目 11

表12に基づくと、中国に関心を持っていると回答した者は141人で、関心を持っていないと回答した者は24人であり、前者が後者を大幅に上回っている。しかし、「ふつう」と回答した者が最も多い。中国問題に積極的にはコミットしない者が圧倒的の多者である。

中国に関心を持っている人が中国の特に何に関心がひかれているかに対しての回答は、「食べ物」・「経済」・「歴史」はそれぞれ1位・2位・3位となっている。項目によっては、男女の差が顕著なものが見られる。たとえば、「食べ物」という項目では、男子は延べ38名で、総数の17.1%であるが、女子は延べ44名で、総数の28.6%を占めており、男子は女子より11.5%下回っている。

3.10 中国語で日本の文化などを紹介する練習を授業に盛り込むことは、かなりの支持がある→項目 12

表14に基づくと、中国語で日本の文化などを紹介する練習を授業に盛り込むことが必要と回答した者は55名で、有ってもよいと回答した者は260名で、計315名であり、総数の83.7%を占めている。なくてよいと回答した者は35人で、総数の9.3%である。両者の差はグラフ8の通りである。



グラフ 8

3.11 中国語が好きかどうかという点についての男女別の相異→項目 13

中国語が好きかどうかということについて、「好き」と回答した男子学生は52名で、総数の23.4%で、女子は69名で、総数の44.8%を占める。男子は女子より21.4%下回っている。「ふつう」と回答した男子は148名で、総数の66.7%を占め、女子は79名で、総数の51.2%を占める。男子は女子より15.5%上回っている。さらに、「きらい」と回答した者は、男子14名で、女子1名であった。

4. 検 討

中国語クラスに限って行った今回のアンケート調査結果を検討して、以下のようないくつかのことが考えられるであろう。

まず、あるアンケート項目が適切であったかどうかという問題で、たとえば、「現在実際に勉強している外国語は何ですか」という項目である。対象者の履修形態が学部・学科もしくは年次（カリキュラム改定の前後いずれに属する学生であるか）などの多様性が存在するならば、また、実際に該当する者が存在する可能性は極めて低いものの、独学で学習するケースもありうるので、この

項目はやはり意味があるのであるが、今回のこの項目の問いの表現に多義性が含まれている問題は否定できない。すなわち、履修はしていても勉強（を少しも）していないことも考えなければならないであろう。

次に、このような調査を分析し、今後はその結果を活かそうという場合、比較・対照できる時間軸上・時間上もしくは位層上における他のデータが不可欠であるが、今回はその用意がなく、したがって、各項目の数値のもつ意味に関しては明確な指摘をなし得ないことが極めて多い。

また、本格的考察を行う場合に不可欠な関連する先行研究についても今回は全くフォローできていない。今回のアンケートに直接関係する研究は、現状ではほとんど見られず、たとえば日本の中国語教育学会においてもまったく見られないが、他の言語に関する関連する業績はかなり存在するものと思われる。この点は今後漸次解決してゆくつもりである。

(本稿は、2005年に交付を受けた松山大学教育研究助成による研究結果の一部である)

参 考 文 献

郭洁梅 1992 《日本大学生为何选修汉语?》, 中国语文 第2期(总第227期) pp.158~159

参 考 サ イ ト

いよぎん地域経済研究センター 2006「愛媛県内企業の海外進出状況について～2005年の海外進出は、過去最高の32拠点!!～」, <http://irc.iyobank.co.jp/topics/press/180329.htm>.

外務省 2005「平成16年の海外在留邦人数調査統計」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/05/index.html>.

経済産業省 2006「第35回海外事業活動基本調査結果概要－平成16(2004)年度実績－」, <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>.

内閣府大臣官房政府広報室 2005「外交に関する世論調査(平成17年10月)」, <http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-gaikou/index.html>.

日本貿易振興機構(ジェトロ) 2006「2005年の日中貿易」, <http://www.jetro.go.jp/news/releases/20060221412-news>.

文化庁 2000「平成11年度「国語に関する世論調査」の結果について」, <http://www.bunka.go.jp/1kokugo/frame.asp?0fl=list&id=1000001687&cl=1000000073{9.html>.